

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間		第33期 第3四半期 連結累計期間		第32期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		70,773		50,270		97,716
経常利益	(百万円)		11,303		5,823		12,861
四半期(当期)純利益	(百万円)		6,836		3,242		7,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,796		1,837		6,121
純資産額	(百万円)		56,683		54,800		58,007
総資産額	(百万円)		91,144		91,410		90,408
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		115.71		55.88		131.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		62.2		60.0		64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		10,474		10,748		22,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,909		4,229		2,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		8,496		4,152		12,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		26,828		22,041		35,011

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間		第33期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		85.51		40.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンシューマ・オンラインゲーム事業）

連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.は、平成23年11月1日付で、連結子会社であるCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.を吸収合併しております。

これに伴いCAPCOM U.S.A., INC.は、コンシューマ・オンラインゲーム事業に携わることとなりました。

（モバイルコンテンツ事業）

新規設立：株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当業界におきましては、新型携帯ゲーム機の発売や一部ハード価格の値下げに加え、人気ソフトの発売により市場は久し振りに盛り上がるなど、年末商戦は活性化しました。

一方、携帯電話やスマートフォン（高機能携帯電話）の台頭に伴い、低価格かつ参入障壁が低いソーシャルゲームの急成長により地殻変動の波が押し寄せ、構造的な転換が進んでまいりました。

こうした状況のもと、当社は、基軸部門のコンシューマ・オンラインゲーム事業を強化するとともに、機動的なグループ展開を図るため米国子会社傘下のソーシャルゲーム会社を当社の直轄子会社としたほか、モバイルコンテンツ事業の拡充に経営資源を注力するなど、市場環境の変化に対応した経営展開を行ってまいりました。

また、知名度の向上やファン層の拡大等、人気ソフトとのシナジー効果を創出するため、舞台版「戦国BASARA3」を昨年10月に大阪・東京で開幕したほか、人気キャラクターを活用した飲料水の発売など、有力コンテンツによるコラボレーション展開を推し進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期のコンシューマ・オンラインゲーム事業において、大型ソフトの投入が相次いだ反動減などもあって、売上高502億70百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益67億44百万円（前年同期比47.2%減）、経常利益58億23百万円（前年同期比48.5%減）、四半期純利益32億42百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、ニンテンドー3DS向け目玉タイトル「モンスターハンター3(トライ)G」が100万本を突破し計画どおり推移したほか、同じく「バイオハザード ザ・マーセナリーズ 3D」を発売いたしました。

また、「アルティメット マーヴル VS. カプコン3」(プレイステーション 3、Xbox 360、プレイステーション・ヴィータ用)や「デッドライジング 2 オフ・ザ・レコード」(プレイステーション 3、Xbox 360用)が海外を中心に健闘するとともに、「モンスターハンターポータブル3rd HD Ver.」(プレイステーション 3用)を投入したほか、数多くの提携ソフトを発売いたしました。

加えて、オンライン専用ゲームの「モンスターハンター フロンティア オンライン」シリーズ(パソコン、Xbox 360用)が安定した人気に支えられ堅調に終始いたしました。

この結果、前年同期に主力タイトルを複数投入した反落もあって、売上高は317億21百万円(前年同期比41.3%減)、営業利益59億43百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、「スヌーピー ストリート」が日本やアジアで健闘したほか、「バイオハザード アウトブレイク サバイヴ」に続いて、昨年末に投入したグリー向け第2弾の「モンハン探検記 まぼろしの島」が堅調な出足を示しました。

また、交流サイト世界最大手のフェイスブックと連動して配信を行った「スマーフ・ピレッジ」が好調に推移したことにより、当社の戦略ブランドであるピーラインタイトルは、国内外合せて4,600万件のダウンロード数を突破するなど、収益力アップに大きく寄与しました。

この結果、売上高は40億8百万円(前年同期比68.2%増)、営業利益13億65百万円(前年同期比189.1%増)となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、各種イベントの開催や既存店のリニューアルを実施したほか、新規需要の掘り起こしを図るため高齢者の集客活動など、顧客志向に立った地域密着型の施設展開を行ってまいりました。これらの施策により、スマートフォンなど顧客層が重なる他業種との競争激化や客足の伸び悩みがありましたものの、自社製メダルゲーム機の寄与などもあって、客単価は増加いたしました。

当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく37店舗であります。

この結果、売上高は88億5百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益14億90百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器はメダルゲーム機「モンスターハンター メダルハンティング」や「モンハン日記 すごろくアイルー村」を発売いたしました。

また、遊技機向け関連機器につきましては、「ストリートファイター」が堅調に推移するとともに、開発受託の事業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は36億82百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益20百万円(前年同期比95.3%減)となりました。

その他

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は20億51百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益8億16百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し914億10百万円となりました。主な増加は、ゲームソフト仕掛品116億17百万円、原材料及び貯蔵品7億40百万円および商品及び製品6億30百万円であり、主な減少は、現金及び預金106億38百万円および受取手形及び売掛金17億43百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億8百万円増加し366億9百万円となりました。主な増加は、短期借入金98億94百万円であり、主な減少は、賞与引当金16億86百万円、未払法人税等16億31百万円および支払手形及び買掛金11億51百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億6百万円減少し548億円となりました。主な増加は、四半期純利益32億42百万円であり、主な減少は、自己株式の増加27億3百万円、剰余金の配当23億40百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動13億53百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129億70百万円減少し、220億41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、107億48百万円（前年同期比212億23百万円の増加）となりました。

主な増加は、税金等調整前四半期純利益57億7百万円および減価償却費22億59百万円であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品の増加117億87百万円、法人税等の支払額41億2百万円および賞与引当金の減少16億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、42億29百万円（前年同期比23億19百万円の増加）となりました。

主な内訳は、定期預金の預入による支出23億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、41億52百万円（前年同期比126億49百万円の増加）となりました。

主な増加は、短期借入金の純増減額100億円であり、主な減少は、自己株式の取得による支出27億3百万円および配当金の支払額23億40百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア．経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸として経営展開を図っております。

イ．当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ．当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題として認識しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）を導入し、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会において、旧施策に所要の修正（以下「本施策」といいます。）を行い、これを継続することを決議しております。

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会にかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、216億95百万円でありま

す。
また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		67,723		33,239		13,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,138,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,343,700	573,437	同上
単元未満株式	普通株式 240,944		同上
発行済株式総数	67,723,244		
総株主の議決権		573,437	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	10,138,600		10,138,600	14.97
計		10,138,600		10,138,600	14.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		三木 茂	昭和21年 1月15日生	昭和49年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 昭和60年3月 三木・吉田法律特許事務所（現スクワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許事務所）シニア・カウンセラー（現任） 昭和62年4月 財団法人ソフトウェア情報センターによるソフトウェアの法的保護委員会 委員長 平成元年4月 中央大学法学部兼任講師 平成9年4月 国際著作権法学会（ALAI）日本支部理事（現任） 平成14年6月 財団法人ソフトウェア情報センター理事 平成16年3月 経済産業省IT関連委託事業の執行のあり方調査検討委員 平成20年6月 当社補欠監査役 平成23年4月 財団法人ソフトウェア情報センター評議員（現任） 平成23年12月 当社社外監査役（現任）	(注) 1		平成23年 12月1日

(注) 1. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

2. 監査役 三木 茂は、社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山口 省 二	平成23年11月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,011	24,373
受取手形及び売掛金	11,700	9,956
商品及び製品	849	1,480
仕掛品	340	337
原材料及び貯蔵品	1,075	1,816
ゲームソフト仕掛品	10,443	22,061
その他	7,793	8,380
貸倒引当金	37	38
流動資産合計	67,176	68,367
固定資産		
有形固定資産	13,532	13,132
無形固定資産		
のれん	412	303
その他	2,658	2,932
無形固定資産合計	3,071	3,235
投資その他の資産		
その他	7,597	7,048
貸倒引当金	968	372
投資その他の資産合計	6,628	6,675
固定資産合計	23,232	23,043
資産合計	90,408	91,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	4,513
短期借入金	3,711	13,605
未払法人税等	3,443	1,811
賞与引当金	2,478	791
返品調整引当金	130	101
その他	9,520	9,149
流動負債合計	24,950	29,974
固定負債		
長期借入金	3,644	3,287
退職給付引当金	1,383	1,477
その他	2,422	1,870
固定負債合計	7,450	6,635
負債合計	32,400	36,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	22,945	23,846
自己株式	13,143	15,846
株主資本合計	64,370	62,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	108
為替換算調整勘定	6,305	7,659
その他の包括利益累計額合計	6,362	7,767
純資産合計	58,007	54,800
負債純資産合計	90,408	91,410

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,773	50,270
売上原価	42,132	29,840
売上総利益	28,641	20,429
返品調整引当金戻入額	-	28
返品調整引当金繰入額	14	-
差引売上総利益	28,626	20,458
販売費及び一般管理費	15,856	13,714
営業利益	12,769	6,744
営業外収益		
受取利息	106	61
受取配当金	19	10
受取和解金	-	67
その他	62	99
営業外収益合計	188	238
営業外費用		
支払利息	116	85
為替差損	1,462	911
その他	76	161
営業外費用合計	1,655	1,158
経常利益	11,303	5,823
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	24	-
投資有価証券売却益	2	2
その他	4	-
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産除売却損	17	118
投資有価証券評価損	257	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	-
その他	1	-
特別損失合計	481	118
税金等調整前四半期純利益	10,855	5,707
法人税、住民税及び事業税	4,974	1,681
法人税等調整額	955	784
法人税等合計	4,018	2,465
少数株主損益調整前四半期純利益	6,836	3,242
四半期純利益	6,836	3,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,836	3,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	51
為替換算調整勘定	2,029	1,353
その他の包括利益合計	2,040	1,404
四半期包括利益	4,796	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,796	1,837
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,855	5,707
減価償却費	2,335	2,259
のれん償却額	164	83
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	2
賞与引当金の増減額（は減少）	312	1,657
受取利息及び受取配当金	126	71
支払利息	116	85
為替差損益（は益）	1,456	886
固定資産除売却損益（は益）	16	118
投資有価証券売却損益（は益）	2	2
投資有価証券評価損益（は益）	257	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	-
売上債権の増減額（は増加）	9,983	1,515
たな卸資産の増減額（は増加）	170	1,471
ゲームソフト仕掛品の増減額（は増加）	1,875	11,787
仕入債務の増減額（は減少）	1,548	918
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,135	565
その他	507	817
小計	11,196	6,631
利息及び配当金の受取額	126	69
利息の支払額	115	84
訴訟関連損失の支払額	161	-
法人税等の支払額	570	4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,474	10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,332
有形固定資産の取得による支出	1,311	1,648
有形固定資産の売却による収入	1	202
無形固定資産の取得による支出	476	252
投資有価証券の売却による収入	-	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	488	-
その他	365	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909	4,229

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,500	10,000
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	463	463
自己株式の取得による支出	1	2,703
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,067	2,340
その他	464	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,496	4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,055	2,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,986	12,970
現金及び現金同等物の期首残高	29,815	35,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,828	22,041

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ピーライン・インタラクティブ・ジャパンを連結の範囲に含めております。 また、CAPCOM INTERACTIVE, INC.はBEELINE INTERACTIVE, INC.に、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.はBEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.に商号を変更しております。 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.は、連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形	百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	26,828百万円	24,373百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	2,332百万円
現金及び現金同等物	26,828百万円	22,041百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	863	15	平成23年9月30日	平成23年11月17日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年6月9日から平成23年7月20日までに1,500,000株、2,701百万円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,057	2,383	8,727	2,849	68,016	2,756	70,773		70,773
セグメント間の内部 売上高または振替高									
計	54,057	2,383	8,727	2,849	68,016	2,756	70,773		70,773
セグメント損益	12,941	472	938	444	14,796	906	15,702	2,933	12,769

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,933百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,721	4,008	8,805	3,682	48,218	2,051	50,270		50,270
セグメント間の内部 売上高または振替高									
計	31,721	4,008	8,805	3,682	48,218	2,051	50,270		50,270
セグメント損益	5,943	1,365	1,490	20	8,820	816	9,637	2,892	6,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円71銭	55円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,836	3,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,836	3,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,086	58,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	863百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

株式会社カブコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。